



文部科学省

資料3

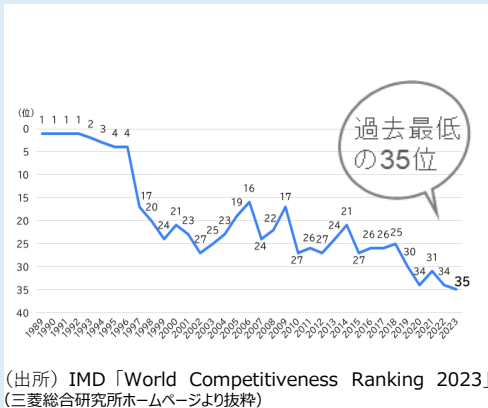
共創のための 留学生モビリティ拡大の方向性

令和6年7月

文部科学省高等教育局

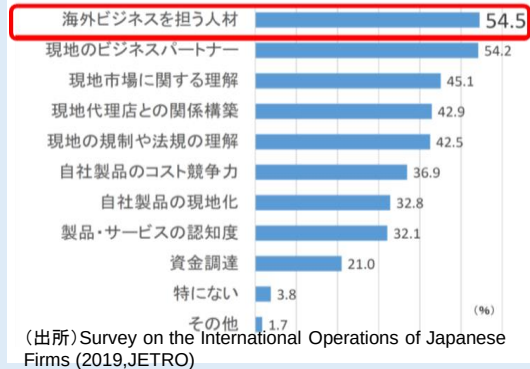
共創のための留学生モビリティ拡大の方向性

我が国の国際競争力の低下

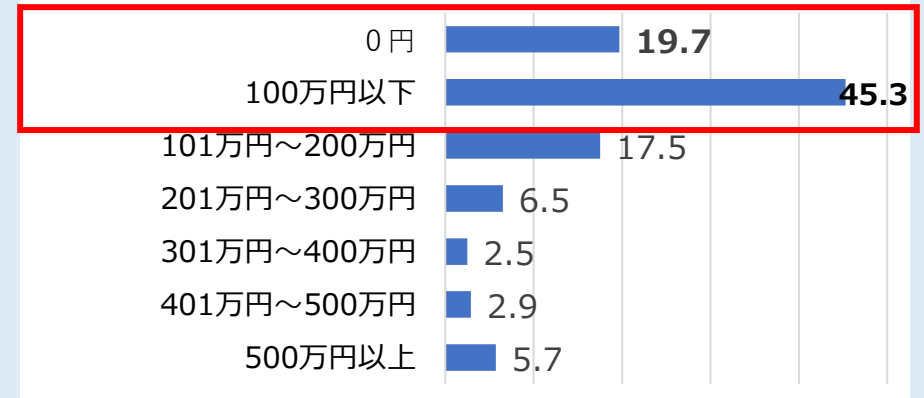


海外ビジネスを担う人材の不足

海外ビジネスを行う上での課題



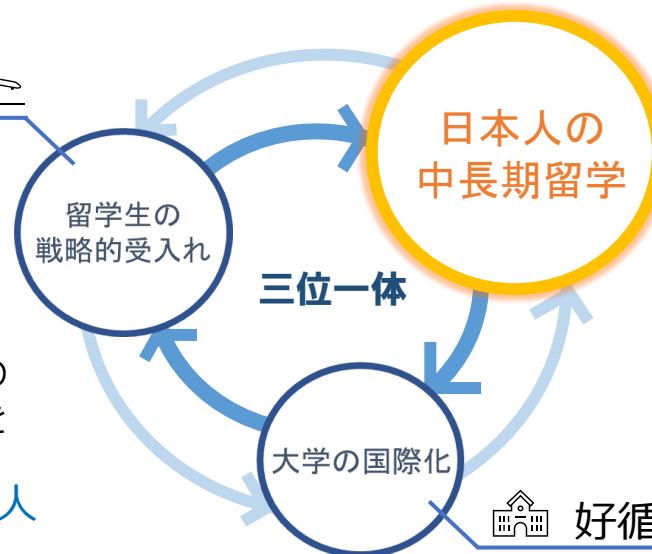
保護者が負担できる留学費用は100万円以下



我が国が成長し、世界を牽引する存在となるためには、世界と渡り合えるグローバル人材の育成が急務。そのためには、直接的な恩恵を受ける産業界と協力し、留学生モビリティを向上する必要がある。

外国人留学生の受入れ (276億円)

- 日本語を学ぶ高校生の受入れ拡大
 - 海外での留学生の誘致機能を強化
 - G7やグローバルサウスからのより多様な人材に奨学金を重点的に配分
- 約28万人 (最新値) → 40万人 (2033年)



日本人の留学 (73億円 + 民間寄附)

- 「トビタテ！留学JAPAN」等による早期からの国際経験の充実
- 給付型奨学金の拡大
- 留学先でのインターンシップ機会の提供など産業界との連携によるインセンティブ付与

約10万人 (最新値) → 50万人 (2033年)

好循環を実現するため、大学の体制を合わせて強化

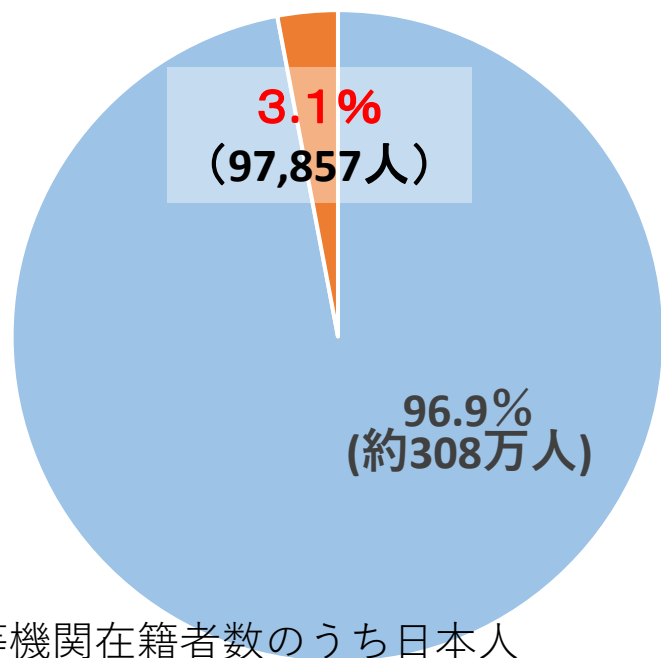
！ 日本人学生の留学への送出しに当たっては、①早期からの留学への意識形成、②就活との競合、③経済的支援、④語学力が主な課題となっている。

①日本人留学生を送り出し、国際頭脳循環や世界の第一線へ参画、②大学の国際化を図り、高度人材を誘引、③ビジネス界と連携し、生産性を高める採用・人材登用システムへと成長。

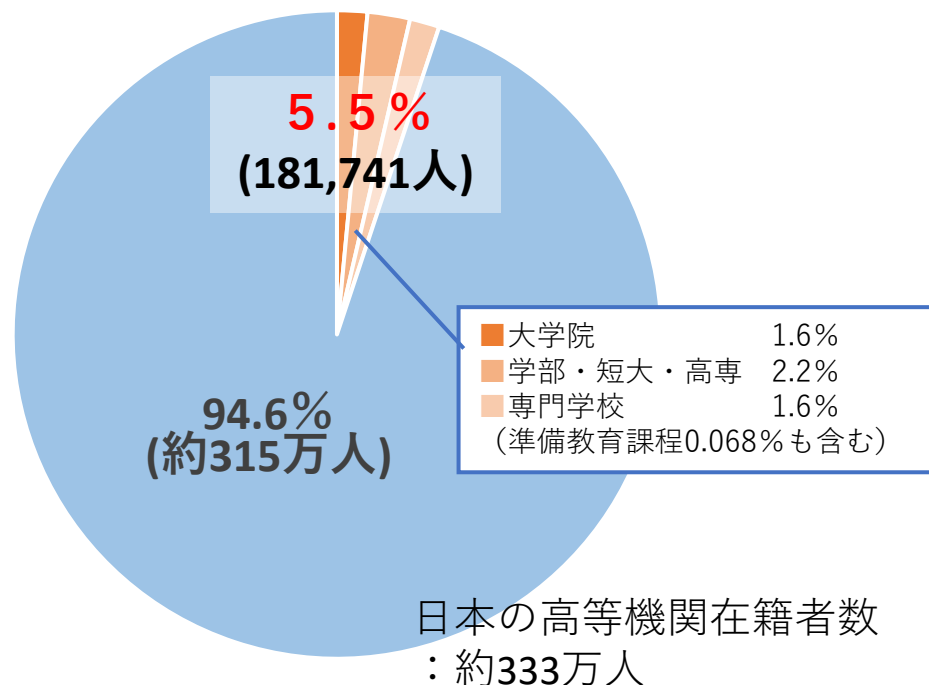
留学生モビリティの現状

○日本の大学等（大学、大学院、短大、高専、専門学校）に在籍している日本人学生数に対して、単年度に高等教育機関に留学する日本人の数は**3.1%**。また、外国人留学生の割合は**5.5%**

日本人の留学割合



外国人留学生在籍割合



日本の高等機関在籍者数
：約333万人

- その年度に留学をしている日本人学生
- その他の日本人学生

- 外国人留学生以外の日本の高等機関に在籍している学生

（出典）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」（令和4年度）
文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について
（令和6年5月24日）

（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」（令和5年度）

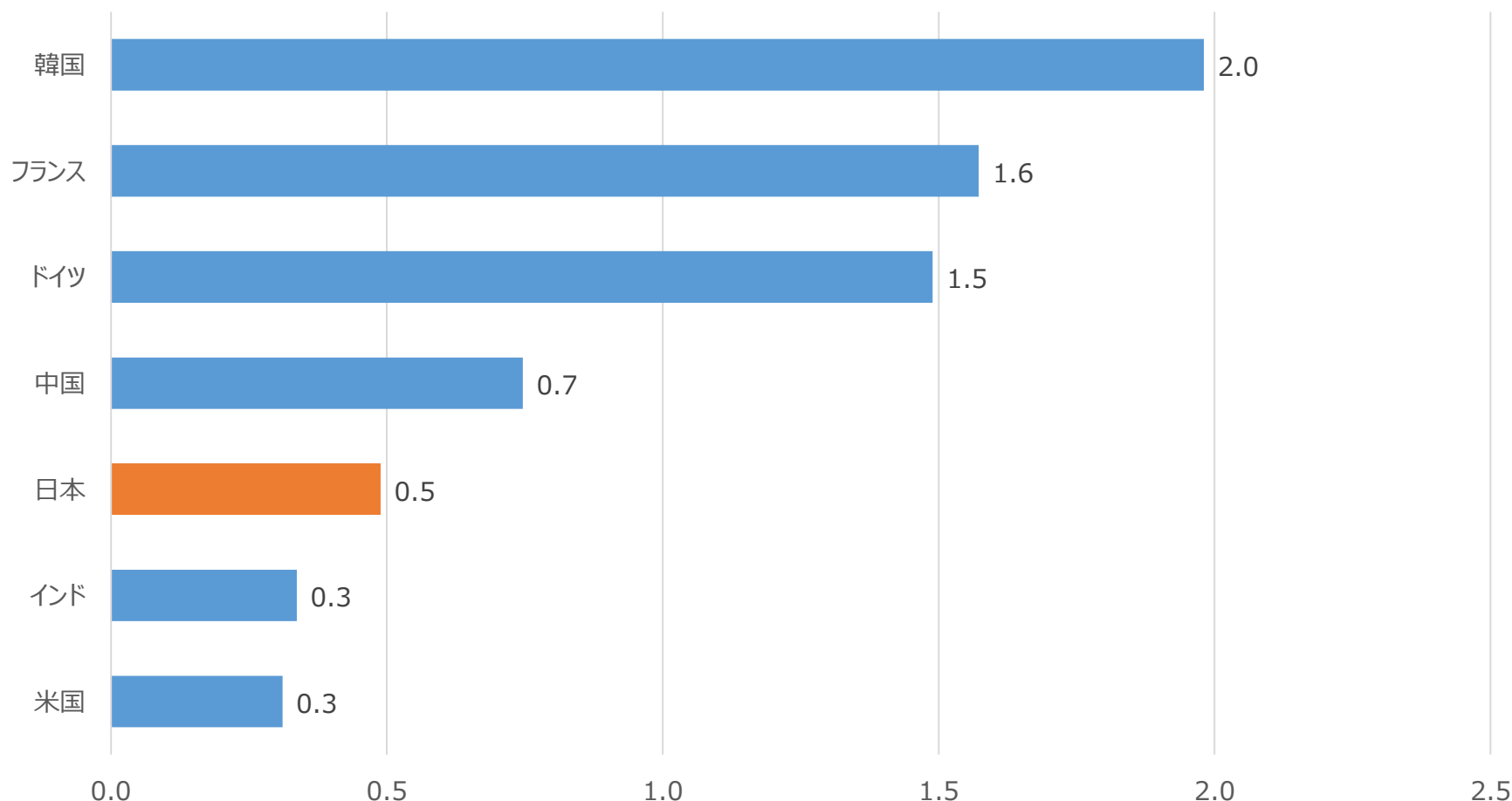
※97,857人のうち41,612人については多機関にまたがる各国のデータを集計しているため、最新の数値は2021年の統計を使用している。

人口千人あたりの海外派遣留学生数において、日本は韓国、フランス、ドイツ等より少ない

○人口千人あたりの派遣留学生数は、日本が約0.5人なのに対して、中国は約0.7人、ドイツは約1.5人、フランスは約1.6人、韓国は約2.0人。

各国における人口千人あたりの派遣留学生数（2019年）

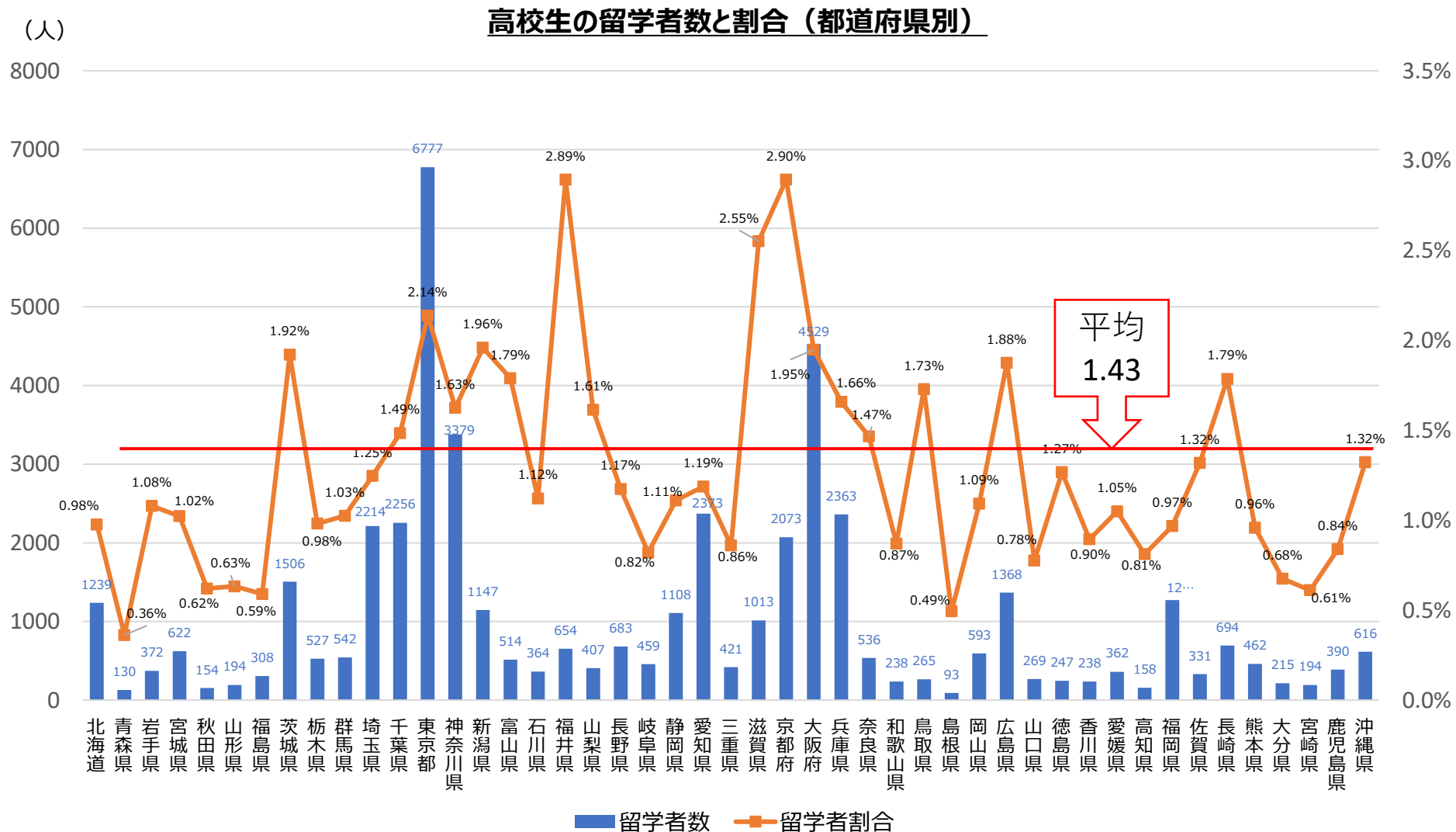
（人）



（出所）留学生数については日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、その他の国：ユネスコ統計局、人口は国連人口基金「世界人口白書2019」より作成。（教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋）

Outbound : 高校生の留学への送り出しの現状

- 日本の高校に在籍している生徒数に対して、2017年度（コロナ前）に留学している数は**1.43%**。
- 高校生の留学者数や留学率は、地域によって差がある。

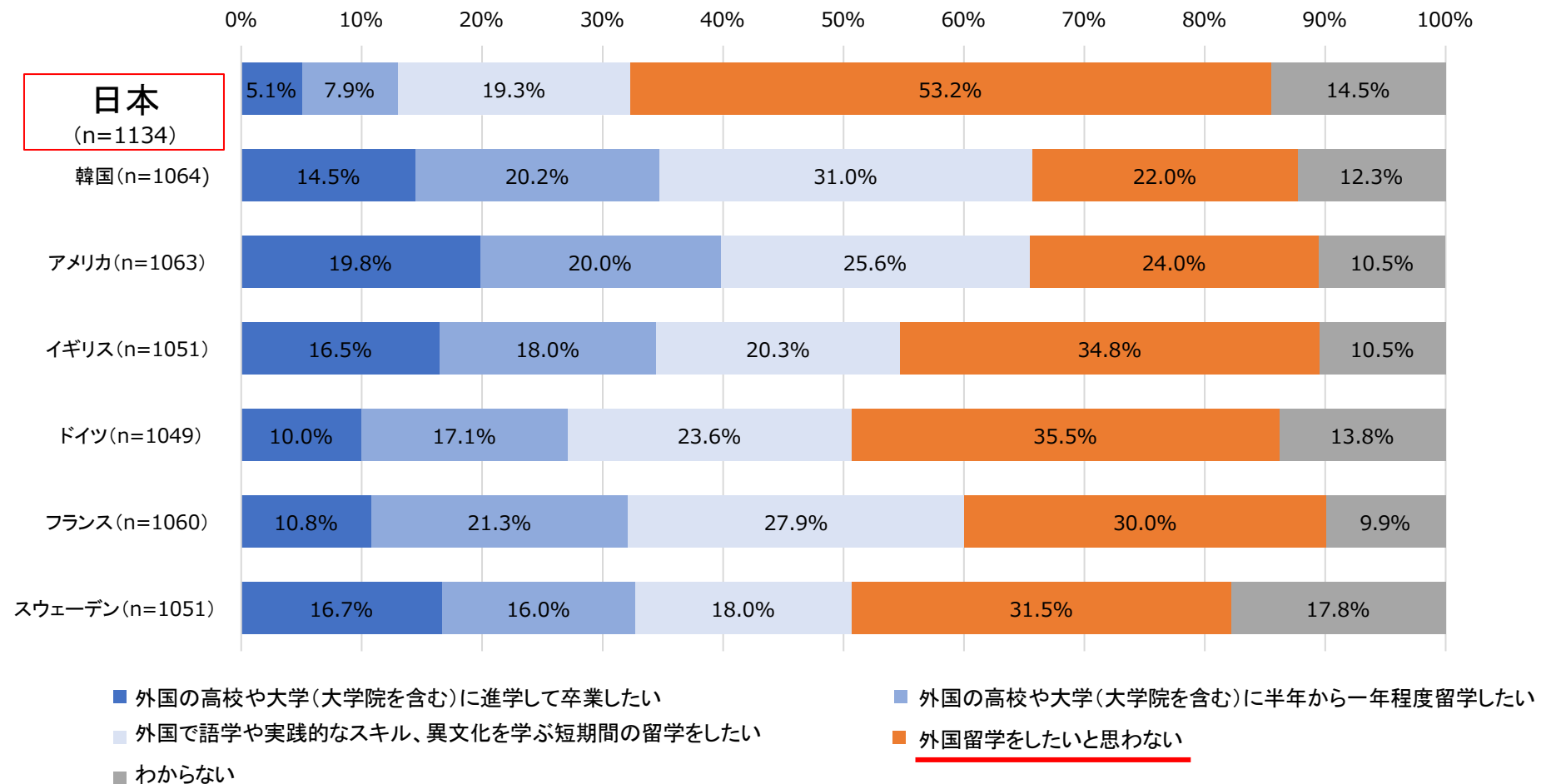


（出所）留学生数（長期、短期）は文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より作成。

日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

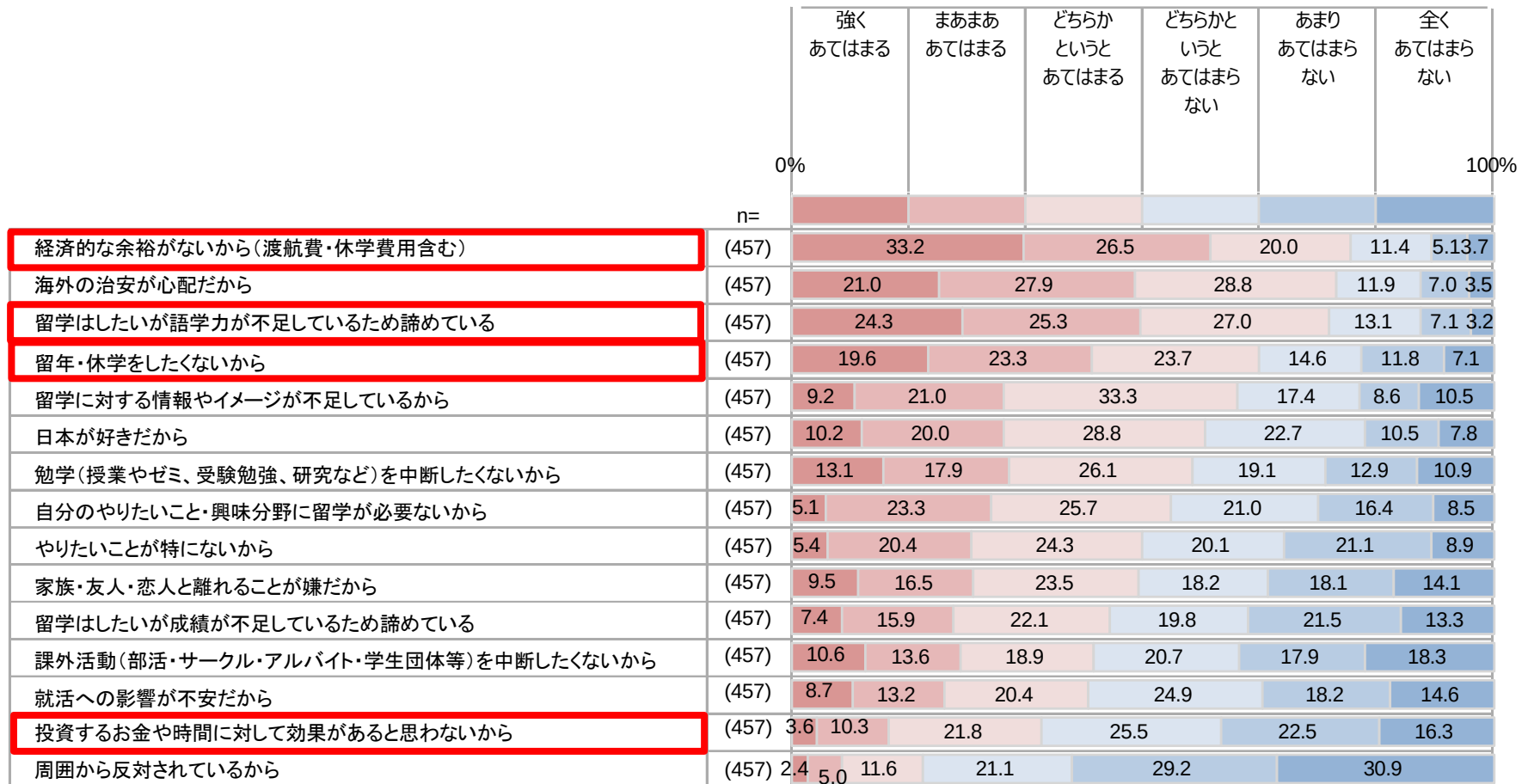
外国留学への意識



経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も

○海外留学に行かない理由としては、経済的理由や語学力不足などが多く挙げられている。

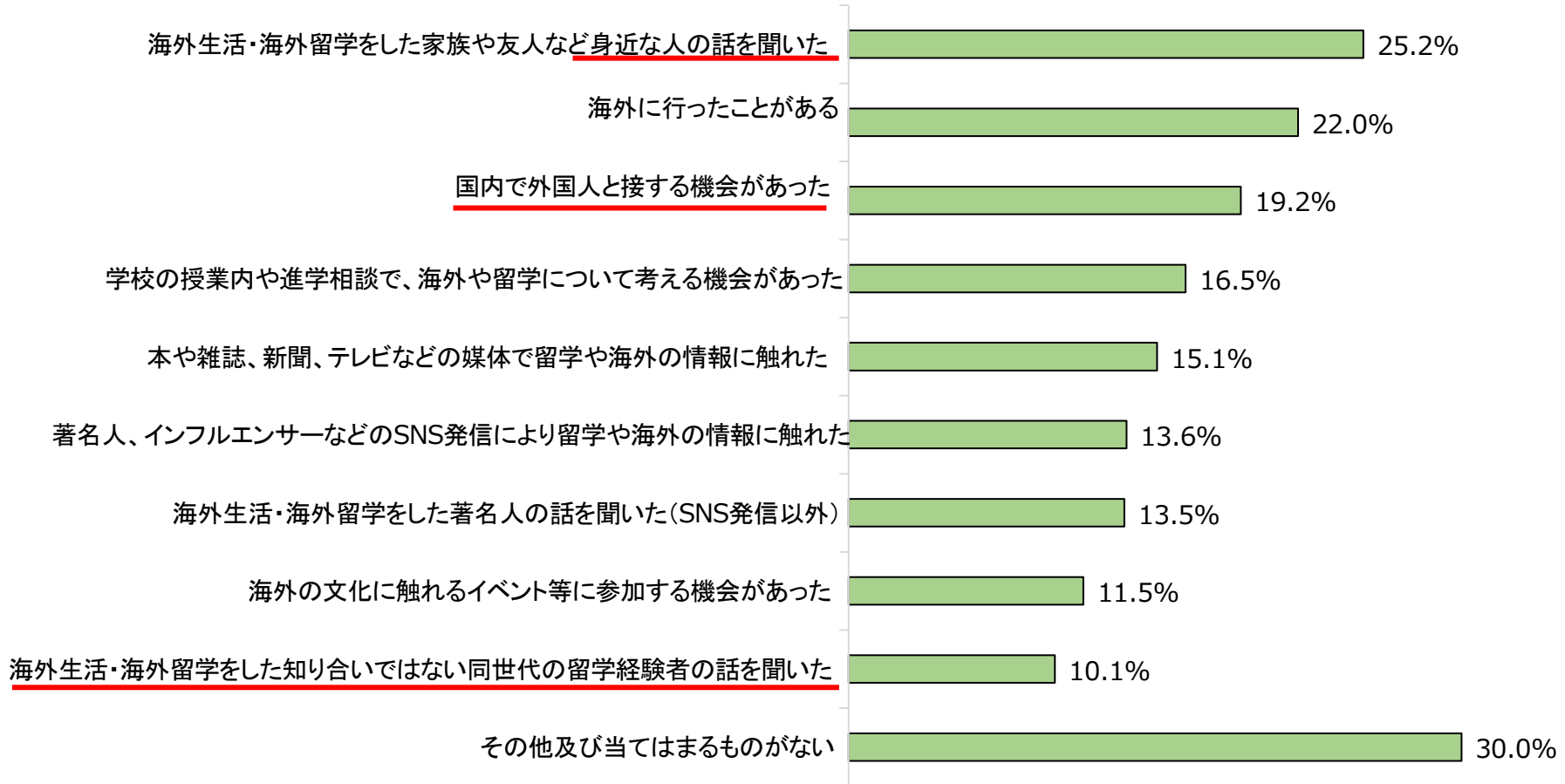
興味・憧れはあるが、海外留学していない理由



身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

○日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。

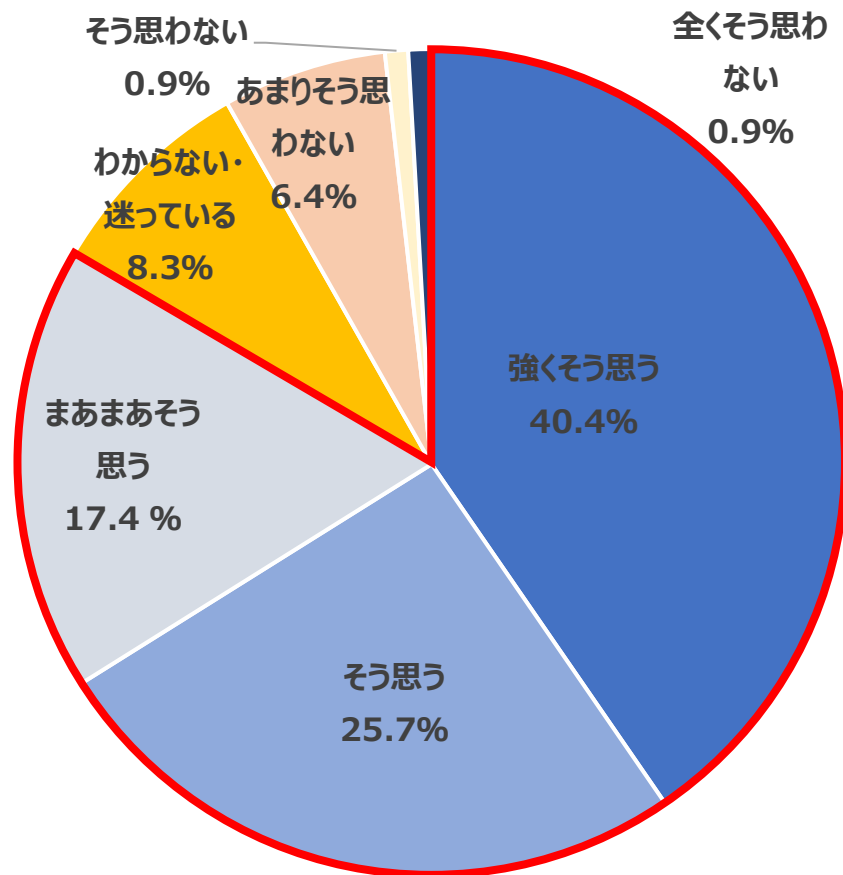
海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



留学経験者の8割以上が「もう一度留学したい」希望あり

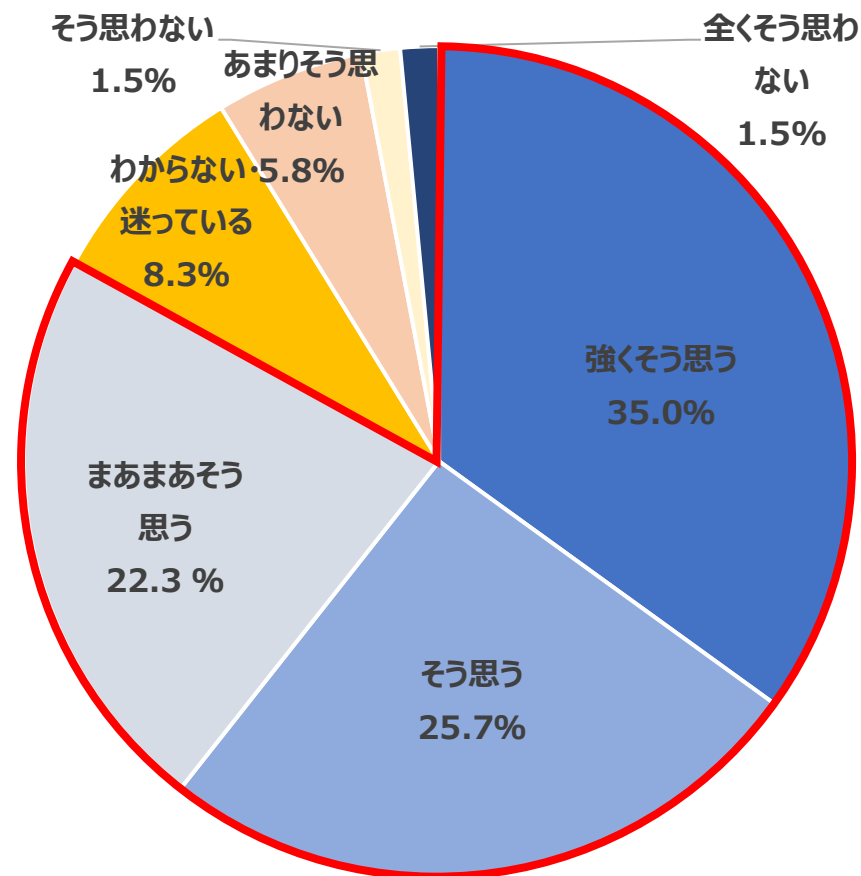
○海外留学経験者のうち、再留学に前向きな回答は高校生で約84%、大学生で約83%と高い水準

高校生



再留学に前向きな回答：約84%

大学生



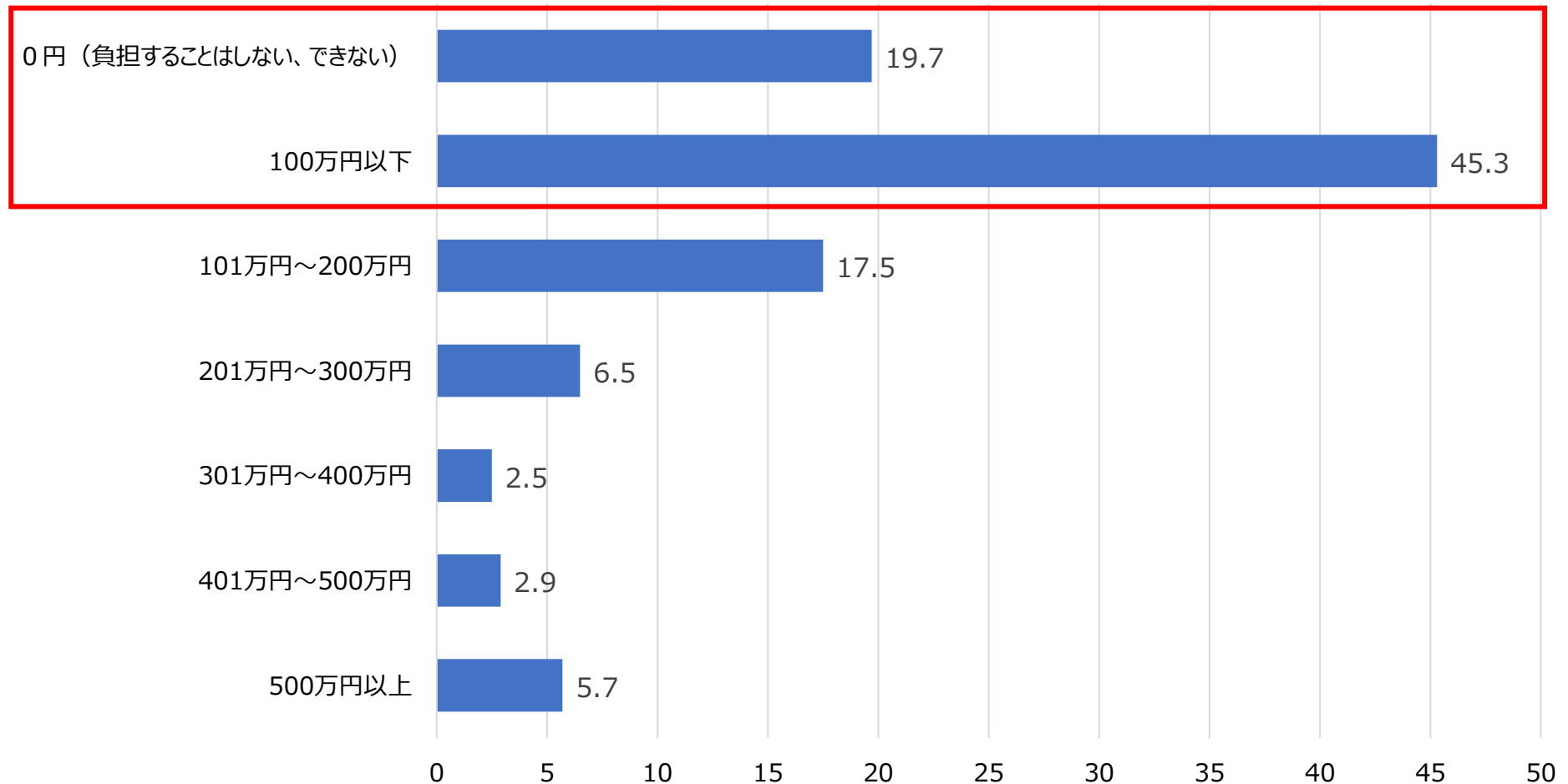
再留学に前向きな回答：約83%

多額の留学費用を出せる保護者は少ない

○留学費用として出せる最大の金額が100万円以下という保護者は6割超で、2割の保護者は「負担することはしない、できない」と回答。一方、201万円以上を出せる保護者は2割に満たない。

保護者が留学費用として出せる最大の金額

(%)



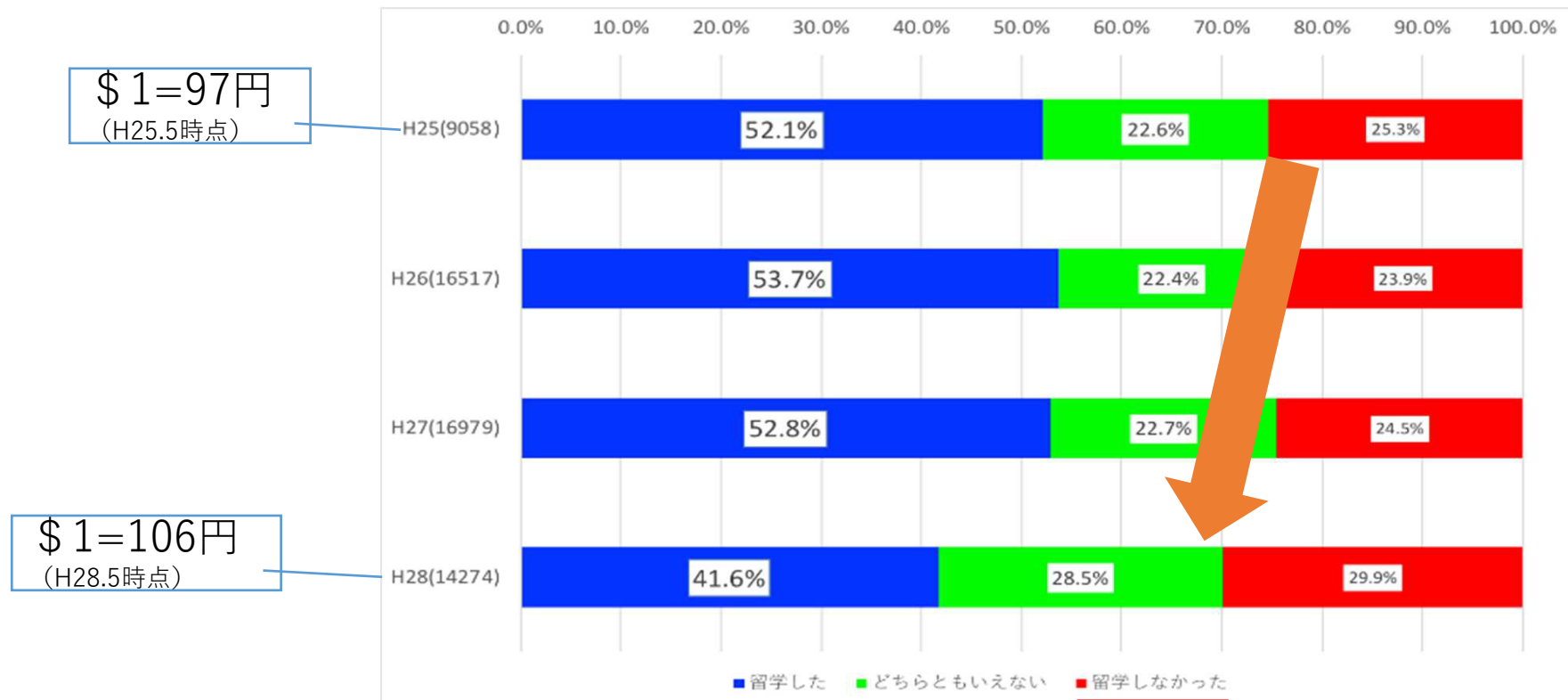
n=4,368

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。
（教育未来創造会議第二次提言参考資料より抜粋）

留学にあたり奨学金による支援は重要な要素となっている

○「奨学金が無かったら留学しなかった」と答える学生の割合は年々増加しており、経済的支援の重要性が高まりつつある。昨今の円安により、この割合は高まっている可能性がある。

奨学金が無くても留学する割合

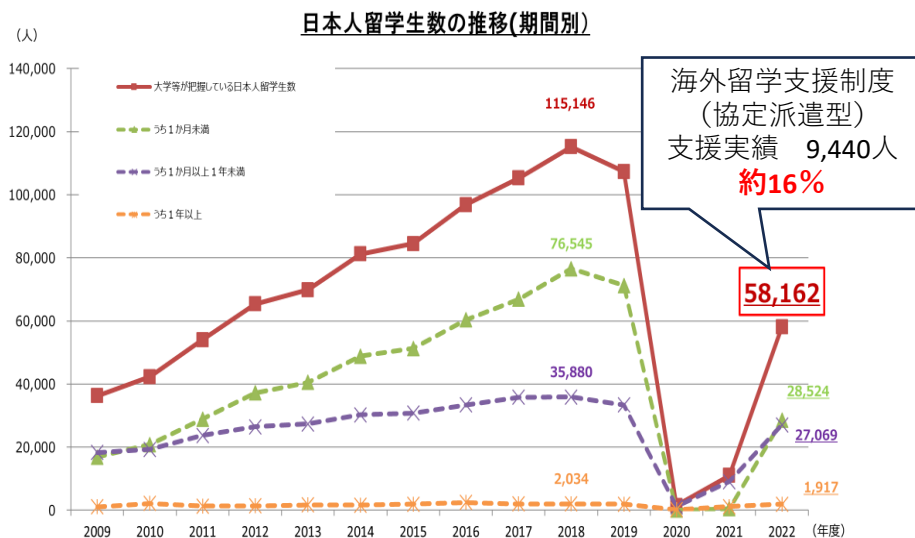


国からの奨学金を受給している日本人の割合

○（独）日本学生支援機構の奨学金を受給している日本人学生は中短期留学者のうち約**16%**、主に学位取得を目的とする日本人留学生のうち約**1%**。

日本の大学に在学し留学する学生数

○大学等が把握している日本人学生の留学者数は、コロナ禍前の水準には戻っていないものの、2022年度は前年度より増加。

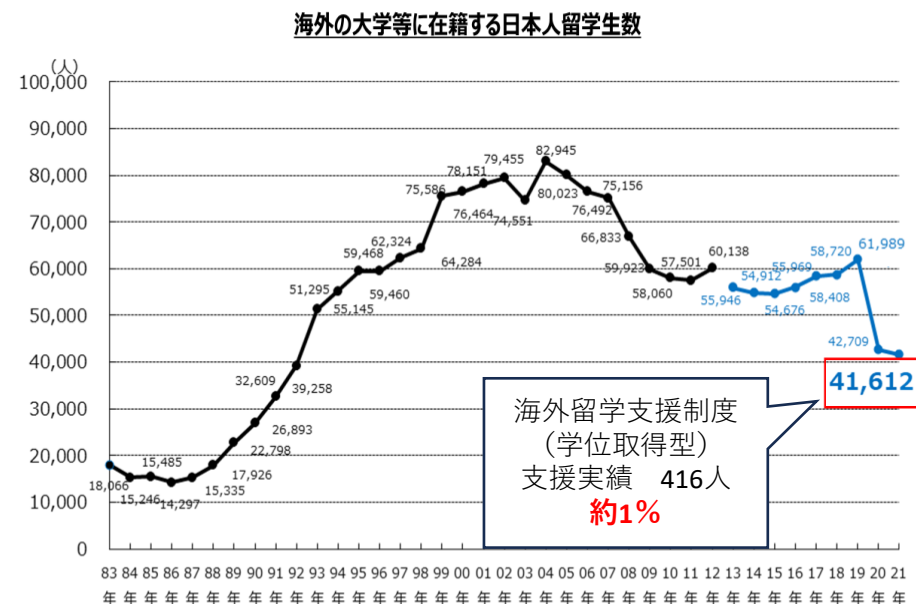


(備考)大学間交流協定等に基づく日本人留学者数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学者数」とそれを足し合わせたものは一致しない。
(出所) (独)日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査(令和4年度)」より作成。

3

主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数

○主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばい状況であったが、2021年には4万人程度となっている。



(備考) 2012年統計までは、外国人学生(受入れ国の国籍を持たない学生)が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生(勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生)が対象となったため、比較ができなくなっている。

(出所) 文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について(令和6年5月24日)より。

4

日本人学生の留学への送り出し予算の現状（文部科学省所管）

	国費による支援			民間資金を活用した支援	
学校種	大学		高校	高校・大学等	
名称	海外留学支援制度		国費高校生 留学促進事業	トビタテ！留学JAPAN 新・日本代表プログラム	
	協定派遣型	学位取得型			
予算	54.9億円	16.8億円	1 億円	37.8億円 第2ステージ（R5-R9）支援額 [R6/5/20現在]	
対象者	日本の大学等に在籍しながら、大学間交流協定等に基づき諸外国の大学等に留学（1年以内）する者	「学士」、「修士」又は「博士」の学位取得を目指し留学する者	自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加者	日本の高校・大学等に在籍しながら、学生等個人が立案、作成した留学計画に基づき諸外国へ留学する者	
支援期間	1年以内	課程の修業年限	短期 (原則10日以上1か月未満)	(高校) 14日～1年以内	(大学) 1年以内
支援見込人数	21,288名/年	学部：265名/年 大学院：398名/年	1,600名/年	(高校) 約850名/年	(大学) 約250名/年
支援内容	奨学金：6～10万円/月 ※渡航支援金：13又は16万円 (※一部条件を満たす者のみ)	奨学金：12.4～35.6万円/月 渡航支援金：16万円	一人6万円	奨学金：6～16万円/月 ※授業料：30万円 留学準備金：21又は35万円 (※高校の授業料は奨学金に含む)	

※記載の内容は令和6年度の実施内容に基づく

※支援は文科省が直接執行する国費高校生留学促進事業を除き、いずれも独立行政法人日本学生支援機構を通じて執行